

マネジメントのための経営財務情報

今回のテーマ： ポストコロナ時代の中小企業の資金繰り

2022年9月8日、経済産業省は、3月に公表した中小企業の資金繰り強化や収益力改善、事業再生などを促す総合支援策「中小企業活性化パッケージ」を見直し、財務省及び金融庁と連携して策定した新たな施策「中小企業活性化パッケージNEXT」を公表しました。

コロナ禍における中小企業の資金繰り

コロナ禍で業績が悪化した中小企業の資金繰り対策として、実質無利子・無担保のいわゆる「ゼロゼロ融資」が、政府系金融機関で2020年3月から、民間金融機関で2020年5月から開始されました。このうち、民間金融機関については、同融資の受付が2021年3月末で終了し、政府系金融機関についても、複数回の期限延長を経て2022年9月末で受付が終了します。

一方で、2023年からはゼロゼロ融資の返済が本格化し始めるため、今後は、返済負担の軽減に軸足を移した中小企業の資金繰り対策が求められます。

経済環境の変化を踏まえた資金繰り支援の拡充

「中小企業活性化パッケージNEXT」は、ポストコロナへの段階的移行を図る観点から、事業再構築などの前向きな取り組みに対する資金需要に応えるため、以下のような施策を掲げています。

ポストコロナに向けた段階的移行	コロナ資金繰り支援等の継続・拡充
① 金融機関による伴走型支援を条件に保証料を0.85%から0.2%に引き下げる特別保証について、保証限度枠を引き上げ（6千万円→1億円） ② 日本政策金融公庫等のスーパー低利・無担保融資の継続（2022年9月末→2023年3月末）	① セーフティネット保証の期限延長（2022年9月末→2022年12月末） ② セーフティネット貸付（物価高騰対策）の金利引き下げ期限の延長（2022年9月末→2022年12月末） ③ 借換保証など、中小企業の返済負担軽減策の検討 ④ 事業者の資金繰り支援等のための金融機関等への要請

また、「中小企業活性化パッケージNEXT」に呼応した、以下のような取り組み事例も見られます。

秋田県	2022年9月16日、民間金融機関の無利子融資先等の収益力改善を支援するため、東北経済産業局、秋田商工会議所、秋田県中小企業活性化協議会及び秋田県信用保証協会の4者が連携協定を締結。秋田県独自の取り組みとして、過剰債務を抱える中小企業が経営改善計画を策定する上で必要な費用（最大25万円）を補助することとしています。
青森県	2022年9月20日、東北経済産業局、公益財団法人21あおもり産業総合支援センター、青森県中小企業活性化協議会及び青森県信用保証協会の4者が連携協定を締結。青森県独自の取り組みとして、「飲食業・宿泊業支援専門窓口」を設置するとともに、飲食業・宿泊業の集客回復を支援するための新たな助成制度を創設することとしています。

お見逃しなく！

「中小企業活性化パッケージNEXT」は、経済産業省のホームページで全文を確認することができます（<https://www.meti.go.jp/press/2022/09/20220908001/20220908001.html>）。また、伴走型特別保証の概要については、中小企業庁のホームページで確認することができます。是非ご一読ください。